No	小項目	内容
1	利用機器	藤枝市の庁内LAN(LGWAN環境)の庁内設置PC端末とインターネットに接続されたPC、スマートフォン、タブレットなどの端末から情報の閲覧・更新などが利用できること。
2	ウェブブラウザ	既存のウェブブラウザ(Microsoft Edge以降など)からシステムにアクセスできること。なお、基本のウェブブラウザは、Microsoft Edgeとすること。
3	アクセス	特別なソフトウェアをインストールすることなく利用できること。ただし、管理画面についてはこの限りではない。
4	認証	システムにログインする際は、ID及びパスワード認証を必要とすること。
5	ユーザー権限の設定	ユーザーごとに利用できる権限を設定できること。(表示・更新・削除など。ユーザーごとに参照、更新可能な情報の制限など。)
6	ユーザー管理	市職員がユーザー情報(ID・パスワード等)の登録・削除・変更ができること。
7	メインメニュー表示	事前に作成された該当する災害をメニューから選択し、各サブシステム画面へ遷移するリンクとして表示すること。
8	災害の管理	災害毎にデータを分けて管理できること。災害の作成・編集が行えること。
9	基本データ管理	住民情報、家屋台帳のデータの取り扱いを行えること。各データはファイルからの一括登録を行えること。
10	内部情報や外部情報の地図への取り込み	予備調査や応急危険度判定結果や災害対策本部情報等の内部で得られた情報や防災科研や国土地理院等の外部機関が推定した被害推定情報等を容易に地図に重ね合わせられること。
11	ゾーニング	地図上に一括認定・全棟調査・申請調査等をゾーニングし、各エリア毎の調査対象想定戸数を算出できること。
12	調査計画マップ	調査計画マップを表示し、計画を分かりやすく可視化することができること。
13	調査計画書	調査棟数・人数・班数・期間等も含めた調査計画書を作成できること。
14	調査班割	調査班の班構成を自動編成できること。
15	調査ルート	最適な調査ルートを自動作成できること。
16	調査方法	全棟調査・申請調査の双方にシステムが対応していること。
17	調査票、調査画像の格納	災害時に実施した建物被害認定調査の調査票画像や調査時に撮影した写真データを格納・管理が可能なこと。
18	調査票、調査画像の表示	格納した調査票、調査画像データを本システムから参照できること。
19	モバイル調査	モバイル端末を用いた調査が可能なこと。災害種別に応じた地震・水害・風害・非木造・木造・一次調査・二次調査等の各種調査フォームを選択して簡便に調査ができること。
20	オフライン下での利用	通信が確保されていない状況でも調査の実施及びデータ保存が可能であること。
21	調査の補助	建物被害の認定基準をイラストにより視覚化して、わかりやすく提示する被害認定用パターンチャート、あるいは内閣府のガイドラインの被害程度の事例等をモバイル端末から参照することで簡便に調査ができること。
22	調査項目のレイアウト	調査項目を順番に入力し、入力内容に応じて調査項目が分岐して表示されることで必要な項目のみ入力し、誰でも簡便に調査できること。
23	調査結果の登録・管理	調査結果を入力・修正できること。また、一括認定を行う場合、地図上で範囲の登録をできること。
24	各種地図情報との連携	ハザードマップや被害情報にて多用されている標準GISデータ形式であるシェープファイルをサポートしていることにより、各種地図情報を重ね合わせて調査を効率化できること。
25	二次調査	二次調査にモバイル端末を活用し、取り込まれた間取り図上で被害状況をタッチで選択するだけで、損害率を自動計算し、判定結果の算出まで現地で完結できること。
26	調査結果の集計・登録状況の可視化	調査結果を自動的に集計し、送信と同時にリアルタイムで調査結果が可視化され、調査の進捗状況を地図上で確認できること。
27	調査票印刷	地図上で指定した箇所の地図を含めた各種調査票を印刷できること。

No	小項目	内容
28	建物被害認定調査データ管理	モバイル調査結果データの一括登録と一括出力が行えること。
29	その他	モバイル端末内部にもインターネットにも個人情報を格納せずにセキュリティを担保して調査できること。
30	申請受付	罹災証明申請者の申請受付番号を発番できること。申請受付時に各種申請情報を選択もしくは入力し、調査日程もスケジュール登録できること。
31	調査依頼	申請情報から各調査班に調査指示を出すことにより、調査に必要な情報をモバイル端末に送信できること。
32	検索	調査番号、住民の住所、氏名、物件住所により、住民情報、家屋所有者情報、被害調査結果情報を検索・表示できること。また、検索キーとの距離が近いものから順に検索結果が表示できること。
33	詳細情報の確認	住民情報、家屋所有者情報、被害調査結果情報をマップ、リストで表示できること。
34	人、家、被害の確認	申請者に対応する住民情報、家屋所有者情報、被害調査結果情報をマップ、リストから選択して確定できること。
35	内容確認	確定した情報を用いて所定の罹災証明書に印字する内容の確認が行えること、また必要や権限に応じて内容を修正できること。
36	罹災証明書の発行	調査画像を参照し、住民情報、家屋情報、被害調査結果情報を地図上で結合することにより迅速な罹災証明書発行ができること。
37	被災者台帳への記録	罹災証明書発行済情報等は、被災者台帳へ自動的に登録されること。
38	申請済情報の検索	申請済情報を罹災受付番号、発行番号、住所・氏名、調査番号により検索できること。
39	発行済罹災証明書の取消処理	罹災証明書の内容に変更がある場合、発行済罹災証明書の取消処理が行えること。
40	申請状況や発行状況の集計	申請情報や発行情報等の状況を集計しエクスポートできること。
41	被災証明書や被災届出受理証	居住者に対する罹災証明書の発行だけでなく、所有者や附属家への証明書の発行、動産等に対する届出書の発行ができること。
42	罹災証明書データ管理	罹災証明書の各種設定(罹災原因、文章番号の書式、発行権者、公印)が行えること。発行履歴が管理できること。
43	その他	申請者に内容確認を行う際に、個人情報を非表示に切替えて本システムの画面を直接申請者に見せることができる仕組みを有すること。
44	詳細情報の確認	被災者台帳の被災者情報を個票、リスト、マップ形式等で表示できること。
45	罹災証明発行情報等各種情報の検索・確認	被災者台帳の罹災証明発行情報等の各種情報を検索できること。被災者台帳より、罹災証明発行情報、調査写真、窓口対応記録、地図情報等を検索し、各課で内容を参照できること。
46	支援業務情報の登録・管理	被災者支援業務情報を自由に登録でき、管理できること。被災自治体で実際に使われた被災者支援業務テンプレート等を活用し、自由に業務や管理項目を設定し、職員自ら登録できること。また各種業務のテンプレートファイルを共有することができること。
47	被災者支援情報の管理	被災者支援業務情報を被災者情報に紐づけて管理できること。
48	支援業務情報の出力	被災者支援業務情報をファイル出力できること。
49	避難行動要支援者との連携	被災者の避難行動要支援者の各種情報が確認できること。
50	被災者台帳データの管理	現在住所、連絡先、被災人的被害のデータの取り扱いが行えること。一括登録と一括出力を行えること。
51	被災者支援業務の管理	義援金、支援金、健康相談等の被災者を支援する業務を定義するファイルの登録、更新、削除を行えること。
52	詳細情報の確認	個別避難計画に関する要支援者情報を個票、リスト、マップ形式等で表示できること。
53	管理項目の追加	各自治体固有の項目をシステム利用者にて自由に追加できること。

No	小項目	内容
54	対象者の出力	ハザードマップ等の地図データ、項目のテキストデータを複数条件で検索し、該当対象者のみをCSV形式など外部利用可能な形式にてデータ出力できること。
55	各種帳票への印刷	避難経路付きの個別避難計画書、同意・不同意書等の各種帳票を印刷できること。帳票のレイアウトは各自治体固有様式に自由にカスタマイズできること。
56	要支援の避難ルート作成	要支援者と避難所をプロットし、避難ルートをシステム上で作成できること。
57	被災者台帳との連携	被災者台帳と連携し、避難行動要支援者の各種情報が被災者台帳側でも確認できること。
58	安否情報の登録	要支援者の安否情報(日付、ステータス等)を登録できること。
59	帳票カスタマイズ	各種帳票は、原則としてパッケージに合わせることを考えているが、様式指定の帳票については、可能な限り本市様式に変更できること。
60	基本データ管理	介護保険情報及び障がい者情報等のデータが取り扱えること。各データはファイルからの一括登録を行えること。